

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		岩井屋こども館放課後等デイサービス				公表日	2025年3月7日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		バリアフリー化されている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		アコーディオンカーテンで仕切られ、遊びや活動をする部屋、学習をする部屋に分けている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		パーティションの数を増やし必要に応じて個室空間を用意している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4		ミーティングの際、PDCAサイクルを基本とした話し合いを行い、より良い支援に活かしている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		年一回の調査を行っている。それ以外にも送迎時、連絡ノートのやり取りで意向を把握している。	スマホ、PC等の活用を進める。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		個々の意見を聞き、必要な場合は担当職員全員によるミーティングを開き、業務の改善に繋げている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4	地域に向けて開けた風通しの良い施設づくりを行う事で、業務の改善を図っている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		強度行動障害などの研修に随時参加している。		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		当法人HPにて公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4				
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		児童発達支援管理責任者のみで作成せず、かならず現場の職員の意見も聞きながら作成している。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		職員間で共有できている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4				
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		それぞれのお子さんの特性、状況にあわせ、5領域の支援をふまえて本人支援、家族支援、移行支援の支援内容を設定している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		お子さん達にやりたい活動を聞き取りながら、チームで立案をしている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3	1	PDCAサイクルを活用して改善を進めている。	固定化したほうが良いお子さんもいるので、活動に選択肢を設ける。	

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4		自分らしさを大切に、特性に合わせた活動を設定している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		支援の前後にミーティングを行っている。	前日の支援について、翌日の支援前にも振り返りを行う時間を設けていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		毎回、活動内容、支援について記録をしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		定期的にモニタリングを行い、計画の見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	4			
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4		お子さんの意思決定を優先的に採用できる活動プログラムを実行している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		お子さんの支援を実際に行っている職員が出席している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4			
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4		年間予定表やおたよりをいただき、行事や下校時刻を把握できている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4			
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4			
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4		移行支援の際など、情報の共有化を図っている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		4	児童クラブ、児童館との交流は行っていない。	お子さん、保護者の方のご意見をお聞きしながら検討していきたい。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4		部会、在宅福祉サービス連絡会などに参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		連絡帳の活用、送迎時、電話などで状況を伝え合っている。	メーリングリスト、SNSなどを使った一斉周知、情報周知手段の多様化が課題。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		4		
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		契約時に説明している。またその後も必要に応じ、文書、口頭にて説明している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4			

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		4		
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		苦情受付担当を設置している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4		毎月のお便りにて必要事項を伝えたり、活動の様子を掲載している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		特性に合わせてコミュニケーションを図ったり、視覚支援などを行っている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4			
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対策マニュアルなどを職員間で周知している。	保護者への周知ができていない。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		避難訓練を実施しており、連絡帳で保護者へ伝えている。参加していないお子さんに対しては絵カードを使い、避難方法の説明をしている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4		利用前、1年ごとに保険調査票に記入していた。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		現在食物アレルギーのあるお子さんは利用していない。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		安全計画を作成し、職員間で周知している。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		年1回研修を行い、職員にアンケート調査を実施している。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4		事前の説明、了解のみならず、身体拘束に関する講習会などに参加し、最新の情報を習得、情報の共有を図っていく。		